川西町農業振興マスタープラン

~豊かさを目指す強い農業づくり~



平成29年3月 川 西 町 本格的な人口減少社会が到来し、国・地方が一体となって人口減少問題の克服に向けた地方創生の取り組みが始まっております。そのような中、本町の農業を取り巻く情勢は、農業生産者の高齢化や担い手の減少等により、集落機能や地域活力の低下が懸念されるなど大変厳しい状況にあります。また、国の平成30年産からの米政策の見直しも目前に迫り、農業分野は大きな変革期を迎えております。

このようなことから、水稲を基幹とする本町農業の現状を踏まえ、長期的視点に立った将来のあるべき水田農業の在り方について、地域資源を積極的に活用した新たな農業振興策を明確にする必要があるため、平成26年2月に川西町農業再生協議会に設置した「米政策等の見直しに係る検討会」に諮問し、本町農業の将来像を検討いただきました。後藤昌弘委員長をはじめ多くの検討委員の方々に広範囲にわたり検討を重ねていただくとともに、山形大学農学部小沢互教授にはアドバイザーとして専門的見地から適切なご指導をいただきました。検討会では、ワークショップによる本町農業の課題や強みを明らかにするとともに、「米・土地利用型作物」、「畜産」、「園芸・6次化」、「次世代」の4専門部会に分かれて議論を尽くしていただき、各分野における本町農業の進むべき方向性について答申をいただきました。

本プランは、検討会からの答申内容を十分加味しつつ、上位計画である「かわにし未来ビジョン(第5次川西町総合計画)」と連動させ、本町農業振興発展のための基本理念、基本方針及び具体的施策を網羅した10カ年計画として策定したものであります。農業に携わる方々はもとより、関係機関及び町民各位が情報を共有し施策の着実な進展を図ることが、先人が守り育ててきた本町農業を活力と魅力あるものとして未来へ繋げていけるものと考えております。

「川西町農業振興マスタープラン」の策定にあたり、これまで貴重なご意見 やご指導等を頂戴しました多くの皆様に感謝申し上げますとともに、基本理念 に掲げた「豊かさを目指す強い農業づくり」の実現を図るため、今後のプラン の推進にあたってはご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月

川西町農業振興マスタープラン 目 次

第1章 川西町の農業の現状と課題	
1 川西町の農業の現状	1
2 川西町の農業構造	
(1)経営体数	1
(2)経営規模	$\cdots 2$
(3)作物	$\cdots 2$
(4) 畜産	3
3 川西町の農業の課題	$\cdots 5$
第2章 マスタープラン策定の意義	
1 策定の背景	
(1)農業政策の変遷	6
(2) 米政策の見直しと主食用米の需要の減少	6
(3)農業構造の変化	6
2 策定の趣旨	6
3 計画期間と進行管理	6
第3章 川西町水田農業がめざす方向	
1 基本理念	$\cdots 7$
2 基本方針	$\cdots 7$
3 施策体系	8
4 具体的施策	9
資料編	
川西町農業振興マスタープラン策定の経過	$\cdots 32$
米政策等見直しに係る検討会委員名簿	33
川西町農業振興マスタープラン策定諮問	$\cdots 34$
川西町農業振興マスタープラン策定答申	35

第1章

川西町の農業の現状と課題

1 川西町の農業の現状

川西町は、山形県の南部にある置賜盆地のほぼ中央に位置し、町の南西部は飯豊連峰に連なるなだらかな丘陵地帯となっており、北東部は一帯が平坦地として拓け、肥沃な水田地帯が広がっています。

気候は、内陸性の特徴をもつ盆地型の気象で、年平均気温は11.6 ℃、年間降水量は1,514.5 mm、積雪期間は12 月上旬から3 月下旬までで年間降雪量は68 1.0 cm であり、県内でも有数の豪雪地帯で気温の変化が比較的大きい地域です。

これらの立地条件を活かして、本町農業は水稲を中心に営まれてきており、昭和43年には米の平均単収が日本一となり、生産技術の高さは内外が認めるところであります。米を基幹作物として、畜産、野菜、果樹等を組み合わせた農業生産が展開され、食料生産地としての地域を築いてきましたが、近年は米価の低迷や需要の低下等の影響に対応していくため、基盤整備事業を足掛かりとした水田の畑地化を進めており、園芸作物振興及び産地化の形成を目指しています。

また、黒毛和牛についても古い歴史を有し、米沢牛の発祥地として今日に至っており、米沢牛の素牛の生産地として肥育との地域内一貫体制が確立され、今後一層の発展が期待されています。

このように、本町では良質な米や米沢牛をはじめとした多様な農畜産物の生産が展開されており、今後とも広く町民の理解を得ながら、農業・農村の持つ多面的な機能を発揮するとともに、効率的かつ安定的な農業経営を中心として、農産物等の地域資源を活用したさまざま取り組みを地域ぐるみで進めていくことによって、農業・農村の更なる振興を図っていくことが重要です。

2 川西町の農業構造

(1) 経営体数

高度経済成長による人口の都市集中と昭和45年ごろから現在に至るまでの米や 農産物を取り巻く情勢の変遷による農業収入の減少などを背景として、農家数の減少 と兼業化が進んできました。農家戸数は1,344戸で、うち販売農家1,078戸 (80.2%)、自給的農家266戸(19.8%)となっています。

販売農家のうち専業農家159戸(14.7%)、第1種兼業農家296戸(27.5%)、第2種兼業農家623戸(57.8%)と農外収入を主とする第2種兼業農家が占める割合は依然として高いものの、農家数の減少に比し、専業農家の減少数が少ないことから、5年前と比較し専業農家の占める割合は0.5ポイント高くなっています。【表1】

表1 経営個体数(2015農林業センサス)

単位: 戸、(%)

区分	販売農家				自給的農家	農家数	
年度	,	専業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家	日相印辰亦	辰亦奴	
2010 (H22)	1, 247	177	333	737	313	1,560	
2010 (1122)	(79.9)	(14. 2)	(26.7)	(59.1)	(20.1)	1,000	
2015 (H27)	1,078	159	296	623	266	1 244	
2015 (H21)	(80. 2)	(14.7)	(27.5)	(57.8)	(19.8)	1, 344	
比較	-169	-18	-37	-114	-47	-216	

(2)経営規模

経営規模別農家数をみると、5.0 h a を分岐点として、それ未満の階層では減少し、それ以上の階層では増加する傾向を示しています。特に大きな割合を占める層は5.0 h a から10.0 h a となっています。【表2】

表2 経営規模(2015農林業センサス)

単位:経営体

区分 年度	計	経営耕地なし	0. 3ha 未満	0.3 ~ 0.5	0. 5 ~ 1. 0	1. 0 ~ 1. 5	1. 5 ~ 2. 0	2.0 ~ 3.0	3. 0 ~ 5. 0	5. 0 ~ 10. 0	10.0 ~ 20.0	20.0 ~ 30.0	50. 0 ~ 100. 0
2010 (H22)	1, 293	28	7	48	162	135	137	241	239	235	54	5	2
2015 (H27)	1, 102	11	2	34	129	120	102	179	214	236	60	14	1
比較	-191	-17	-5	-14	-33	-15	-35	-62	-25	1	6	9	-1

(3) 作物

作物の類別作付面積は、水稲が3,319ha (新規需要米を含む)で全体の約75%を占めています。以下、大豆376ha、そば142ha、飼料作物230haと土地利用型作物が全体の約92%を占めています。【表3、表4】

表 3 作物類別作付面積(水稲共済細目書)

単位: ha

区分	計	稲	大豆	そば	飼料作物	花卉	果樹	野菜類	その他
年度 2010 (H22)	4, 414	3,314	474	88	218	16	20	118	166
2015 (H27)	4, 406	3, 319	376	142	230	13	11	146	169
比較	-8	5	-98	54	12	-3	-9	28	3

表4 園芸作物【主なもの】(水稲共済細目書)

単位: ha

区分年度	アスパラガス	えだまめ	キャベツ	きゅうり	食用ぎく	たらの芽
2010 (H22)	17.2	26.6	2.7	6. 7	3.3	7.8
2015 (H27)	21. 2	30. 2	14. 7	6. 2	1. 7	4.5
比較	4.0	3. 6	12.0	-0.5	-1.6	-3.3

区分年度	ダリア	アルストロメリア	啓翁桜	おうとう	ぶどう	桃	西洋なし
2010 (H22	7.7	2.2	1.3	5. 5	3.4	0. 2	2.3
2015 (H27	7. 2	1.8	0.9	3.4	4. 2	0.3	0.1
比較	-0.5	-0.4	-0.4	-2.1	0.8	0.1	-2.2

(4) 畜産

家畜飼育頭数は平成19年度の1,904頭をピークに減少傾向となっています。特に繁殖牛及び乳牛の減少は著しく、繁殖牛の平成27年度飼育頭数は749頭でピーク時の約77%、乳牛の平成27年度飼育頭数は161頭でありピーク時の約45%となっています。【表5】

飼育戸数においても年々減少傾向にあり、平成27年度飼育戸数は107戸でピーク時の約66%となっています。【表6】

表 5 飼育頭数 (町産業振興課調べ)

単位:頭

	繁殖牛	うち町有牛	肥育牛	乳牛	計
2004 (H16)	867	189	495	357	1,719
2005 (H17)	876	206	461	345	1,682
2006 (H18)	875	207	539	352	1,766
2007 (H19)	965	185	616	323	1,904
2008 (H20)	946	163	634	272	1,852
2009 (H21)	973	170	667	262	1,902
2010 (H22)	884	175	694	262	1,840
2011 (H23)	881	161	621	284	1,786
2012 (H24)	786	161	644	256	1,686
2013 (H25)	772	151	636	216	1,624
2014 (H26)	757	157	615	195	1,567
2015 (H27)	749	182	595	161	1,505

表6 飼育戸数(町産業振興課調べ)

単位:戸

						一压 • /
	繁殖牛	うち町有牛	繁殖、肥育一貫	肥育牛	乳牛	計
2004 (H16)	126	81	6	15	20	161
2005 (H17)	127	81	3	13	22	162
2006 (H18)	120	70	4	15	21	156
2007 (H19)	123	67	3	18	18	159
2008 (H20)	108	62	3	18	18	144
2009 (H21)	103	63	4	16	16	135
2010 (H22)	103	62	4	16	16	135
2011 (H23)	102	62	4	14	16	132
2012 (H24)	84	62	4	14	16	114
2013 (H25)	86	60	4	13	13	112
2014 (H26)	84	53	3	14	12	110
2015 (H27)	83	55	4	13	11	107

3 川西町の農業の課題

(1) 多様な担い手の育成・確保

米価をはじめとする農畜産物の販売価格の低迷による農業所得の減少や、高齢化等による担い不足は深刻な問題となっています。特に中山間地域における担い手不足は顕著であり喫緊の課題です。また、農地集積による耕作面積の拡大等により、農業者一人あたりの農業従事時間も増加しています。きめ細かい営農を展開するための労働力の確保も大きな課題となっています。

新規就農者の確保・次世代の育成に加え、集落営農の組織化・法人化、女性農業者など多様な担い手の連携による、それぞれが持つ特色を生かした地域農業の発展が求められています。

(2) 水田フル活用

4,400haの広大な水田を今後とも優良農地として維持しながらフル活用し、 複合経営による農業所得の向上を図ることが課題となっています。水稲をベースとし ながらも、その他の土地利用型作物に加え園芸作物による収益の確保が課題です。

(3) 地域ブランドの確立

「米沢牛」のブランド力向上のための本町独自の高付加価値に向けた取り組みを行うことが課題であり、本町にしかできない「強み」を発揮しなければなりません。

さらに、米依存からの脱却を図るため、園芸作物においても収益性の高い作物を選定し「川西の定番」を確立させ、市場の求めに応えることができる園芸産地の形成が求められています。

(4)農地の保全

耕作放棄地の発生を防ぐとともに、美しい農村風景の維持及び生態系や農地の保全が求められています。

第2章

マスタープラン策定の意義

1 策定の背景

(1)農業政策の変遷

我が国の農政において本町農業に大きな影響を与えたものは「食糧管理法」と「生産調整」です。食糧管理法は、第二次世界大戦による深刻な食糧不足を解消するため、食糧を政府が管理統制する目的で昭和17年に制定され、法の目的のとおり一定の米価と供給の安定が図られました。しかし、食生活の変化の影響で「米余り」が生じてきた昭和45年に生産調整(減反政策)が開始されました。その後、平成16年に「転作面積の配分」から「生産数量目標の配分」へと移行されましたが、現在に至るまで行政による配分が続いています。

(2) 米政策の見直しと主食用米の需要の減少

政府が平成25年に発表した「農林水産業・地域活力創造プラン」の4つの改革の1つが「米政策の見直し」です。内容は平成30年を目途に行政による生産数量目標の配分によらない、需給見通しを踏まえた需要に応じた生産への転換です。約半世紀続いてきた生産調整を抜本的に見直すものであり、水稲を基幹とする本町農業への影響は極めて大きいことが予測されます。

さらに、近年のトレンドとして主食用米の需要は年間8万トンずつ減少しています。 過剰作付による在庫量の増加が米価の低迷に直結することは平成26年産米の米価 の下落からみても明らかです。現在は主食用米の過剰作付解消と水田フル活用による 農業所得の向上を図るため、飼料用米の本格作付や大豆、飼料作物等の戦略作物の作 付拡大、園芸作物等への支援策の充実が求められています。

(3)農業構造の変化

人・農地プランの作成や農地中間管理事業の活用により、担い手への農地集積・集 約化が推進されています。一方、将来的な農業労働力確保のために、次世代の担い手 に加え、多様な担い手の確保に向けた環境整備が求められています。

2 策定の趣旨

上位計画である「かわにし未来ビジョン(第5次川西町総合計画)」と連動し、本町が抱える課題への対応と農業施策を最大限活用した具体的施策を定めた長期戦略を実現します。

3 計画期間と進行管理

川西町農業振興マスタープランの計画期間は平成29年度から10カ年とします。 また、施策の着実な実施を図るための進行管理については、別途作成する施策別アクションプランにより行います。

なお、農業情勢の変化に対応するため、おおむね3年を目途に見直しを図ります。

第3章

川西町水田農業がめざす方向

1 基本理念

「豊かさを目指す強い農業づくり」

農業経営の安定と所得の向上を目指し、経営規模の拡大をはじめ、多角化、 複合化による戦略的な農業経営の確立を図ります。

2 基本方針

川西町における特に重要な農業振興の方向性として、以下の4つの基本方針を掲げ、 それぞれに対応した施策を実施します。

(1) 多様な担い手の育成・確保

○本町農業をけん引する担い手である「農業後継者・担い手」「新規就農者・新規参入者」「集落営農・法人」「女性農業者」「セカンドキャリア就農」の育成・確保に 取り組みます。

(2) 水田フル活用による農業所得の向上

- ○「米」を農業経営のベースとしながらも、需要に応じた生産によって価格の安定を 目指します。
- ○「大豆」「そば」「飼料作物」など土地利用型作物からの農業所得の最大化を目指します。
- ○「アスパラガス」「えだまめ」「ダリア」など収益性の高い園芸作物の産地化を目指 します。
- ○市場のニーズに応じた「新たな作物」を導入し、多品目化を推進します。

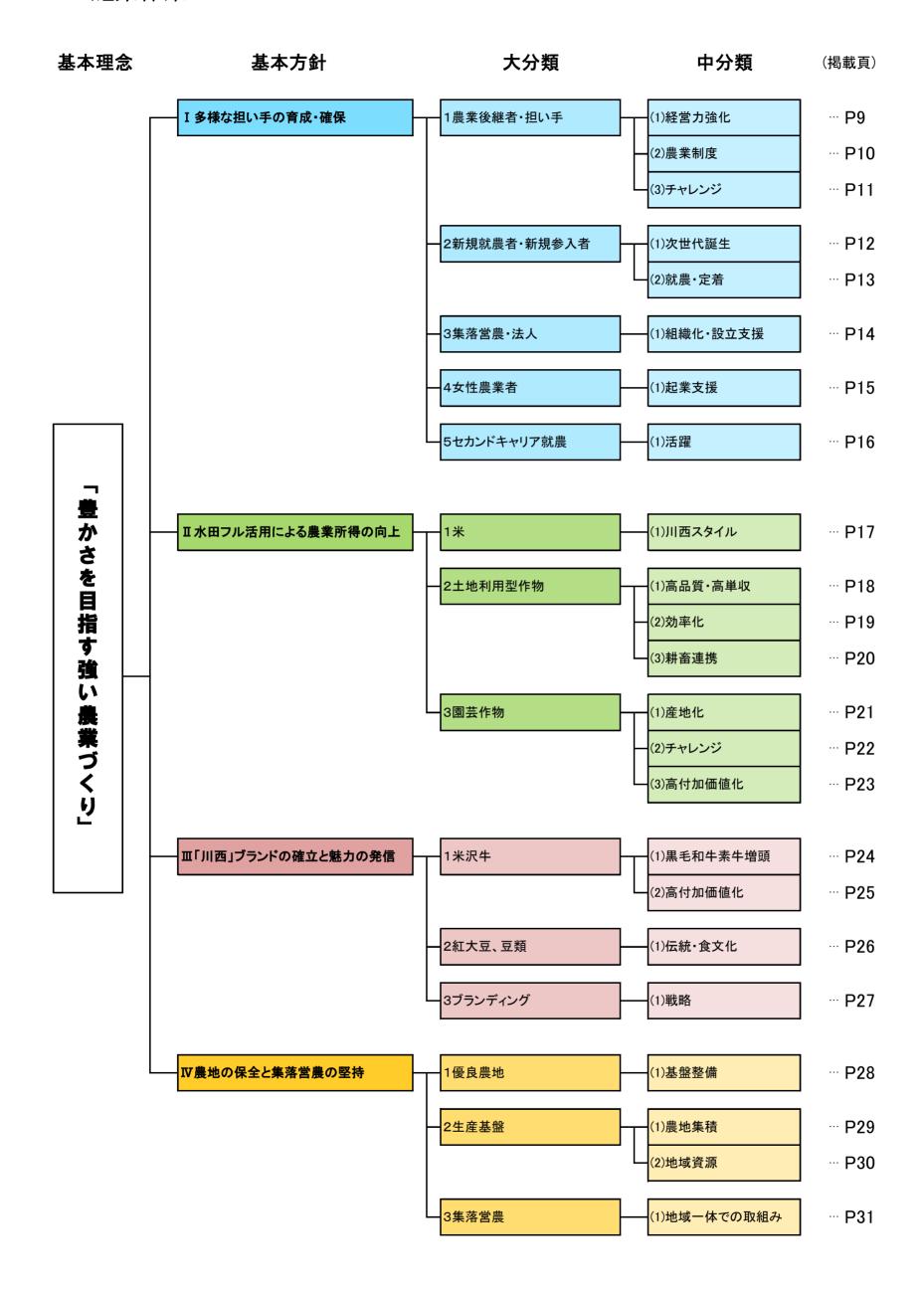
(3)「川西」ブランドの確立と魅力の発信

○「米沢牛」「紅大豆」など既存ブランドの新たな付加価値によるブランド力強化と、 「新たな特産品」のPRによる「川西町の魅力」発信を推進します。

(4) 農地の保全と集落営農の堅持

- ○効率化や低コスト化を図る「農地の基盤整備」と、「人・農地プラン」をはじめと する地域の話し合いによる農地集積を推進します。
- ○集落営農・地域営農の枠組みとして「とも補償制度」に取り組みます。

3 施策体系



4 具体的施策

I 多様な担い手の育成・確保

大分類	1 農業後継者・担い手
中分類	(1)経営力強化

具体的施策	①経営学	経営学研修会の実施							
内容	栽培技術 成や生産	栽培技術の向上に加え、経営者としての自覚を持ち感覚を養うため、損益計算書や貸借対照表の作 なや生産・流通・販売のマネージメントなどの経営学研修会を実施します。							
実施主体	田丁								
連携団体等	県	是							
計画年次	29年度	9年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度							
前四千次	0	<u></u>							\longrightarrow

具体的施策	②農業法	農業法人経営者との意見交換会の実施								
内容		先進的かつ模範的な営農を展開している農業法人経営者から、組織化のノウハウや販売戦略等を学 、今後の営農イメージを具現化するため、農業法人経営者との意見交換会を実施します。								
実施主体	町	Г								
連携団体等	県	Į								
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
前岡千次	⊚ <i>-</i>									

大分類	1 農業後継者・担い手
中分類	(2)農業制度

具体的施策	①農業情	①農業情勢の発信										
内容	目まぐる やSNS等	目まぐるしく変化する農業情勢を素早く情報収集し、その内容を的確に捉え営農に生かすため、チラシ やSNS等を活用しスピーディーに農業情勢を発信します。										
実施主体	田丁											
連携団体等	国、県、農	業再生協	議会									
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
前圆年次	<u> </u>									→		

具体的施策	②情報交	②情報交換・交流会の実施											
内容	営農にお報交換会	営農における課題や悩みを相互に共有し、解決策を導き出すことによって営農意欲を高めあうため情 報交換会を実施します。併せて、「仲間づくり」を推進する交流会を実施します。											
実施主体	田丁												
連携団体等	JA、農業	再生協議会	<u></u>										
計画年次	29年度	9年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
計圖千次	⊚ —									→			

具体的施策	③相談窓	③相談窓口の設置										
内容		営農に係るすべての諸課題を「ワンストップ」で対応するため相談窓口を設置します。また、連携団体 と協調した営農指導の充実を図ります。										
実施主体	田丁											
連携団体等	国、県、J	Δ.										
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
可圖千次									→			

大分類	1 農業後継者・担い手
中分類	(3)チャレンジ

具体的施策	①チャレン	①チャレンジ研修支援の実施									
内容		農業所得の向上を目的として、新たな作物の導入や新技術の習得等チャレンジや研修に対する支援 を行います。									
実施主体	田丁										
連携団体等	国、県、J	A、かわにl	_森のマル	シェ							
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度									
前岡牛次	©—									\longrightarrow	

大分類	2 新規就農者・新規参入者
中分類	(1)次世代誕生

具体的施策	①農業体	①農業体験研修の実施									
内容		本町での就農・移住・定住を誘導するため、町外からの就農希望者を対象に「短期農業体験研修」を 実施します。									
実施主体	田丁										
連携団体等	JA、やま	JA、やまがた里の暮らし推進機構、地区交流センター、農業研修生受入団体等、農業法人、農業者									
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度									
前圆年次	<u> </u>									→	

具体的施策	②IUJ就	曼希望 者支	援の実施									
内容		農業・農村・田舎暮らしに興味を持つ方に本町の魅力・農業情報を発信するため、新・農業人フェアや JOIN移住・交流フェア等に積極的に出展します。										
実施主体	町											
連携団体等	地区交流	センター、	やまがた里	の暮らし推	推機構、	農業研修生	受入団体	等				
計画年次	29年度	9年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
可圖千次												

具体的施策	③職種を	越えた交流	会の実施									
内容	「新たな	「新たな気づき」による農業経営発展のため、農業分野と他産業の交流会を実施します。										
実施主体	町											
連携団体等	JA、商工	会										
計画年次	29年度	9年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
前圆牛次	0	0 0 -										

大分類	2 新規就農者・新規参入者
中分類	(2)就農•定着

具体的施策	①青年等	①青年等就農計画制度の充実										
内容	作成指導	就農段階から農業経営の改善・発展段階までの一貫した支援を充実させるため、青年等就農計画の 作成指導から認定まで、きめ細やかな支援を実施します。また、青年等就農計画の認定が要件となって いる各種施策を有効活用できるよう支援します。										
実施主体	町											
連携団体等	国、県											
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
前圆牛次	◎ —									→		

具体的施策	②新規就	②新規就農者総合支援の充実											
内容	国の各種 の有効活	国の各種施策に加え、それらの施策を活用できない新規就農者(45歳以上等)に対する県単独事業 の有効活用及び本町独自の支援策を充実させ、総合的に新規就農者を支援します。											
実施主体	町												
連携団体等	_												
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
前岡牛次	© —									\longrightarrow			

具体的施策	③新規就	③新規就農者向け営農モデルの作成										
内容	独立自宫	独立自営就農や雇用就農など新規就農者向けの営農モデルを作成し、活用を図ります。										
実施主体	町											
連携団体等	国、県、J	4、農業法.	人									
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
計画年次	0	0	0									

大分類	3 集落営農・法人
中分類	(1)組織化・設立支援

具体的施策	①集落営	①集落営農設立に向けた説明会の実施										
内容	集落営別	集落営農設立に向け、規約作成や共同経理の方法などの説明会を実施します。										
実施主体	田丁											
連携団体等	_											
計画在 物	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
計画年次	◎ —									\longrightarrow		

具体的施策	②法人化	②法人化に向けた支援窓口の設置										
内容	置賜地區	置賜地区法人化支援チームと連携し、アドバイザー派遣や実務研修などの支援窓口を設置します。										
実施主体	町											
連携団体等	県											
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度		
計画年次	⊚ –									→		

具体的施策	③新規就	③新規就農者受け入れ組織等への支援										
内容		次世代の担い手育成に向けて、就農希望者を受け入れる農業法人等の雇用環境向上による雇用就農の促進を図るため、国、県の施策活用と本町独自の支援策を充実させます。										
実施主体	町											
連携団体等	国、県、J	Δ.										
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
前回千次	0	© —								→		

大分類	4 女性農業者
中分類	(1)起業支援

具体的施策	①川西町語	①川西町認定女性農業者制度の推進											
内容	地域農業 育成を図る	地域農業の基幹的担い手である女性農業者及び農業生産組織や農産加工組織等の基幹的女性構成員等の育成を図るため、独自の認定女性農業者制度による計画認定を推進し、計画達成のための支援を行います。											
実施主体	町												
連携団体等	JA、金融机	幾関											
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
前圆牛次	⊚ —									\longrightarrow			

大分類	5 セカンドキャリア就農
中分類	(1)活躍

具体的施策	①新たな	①新たな担い手としての位置づけと役割の明確化										
内容		農業に関心があり、労働意欲の旺盛な60歳前後の町民を新たな担い手として位置づけ、生産技術習 导などを支援します。										
実施主体	田丁											
連携団体等	県、集落、	農業者										
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
前岡牛次	0	©—								\longrightarrow		

大分類	1 米
中分類	(1)川西スタイル

具体的施策	①「生産数	①「生産数量目標」に代わる「目安の数値」の提示										
内容		主食用米の過剰作付を抑制し、米価の安定を図るため「生産数量目標」に代わる「目安の数値」を提示し、「オール川西」で主食用米の適正作付を推進します。										
実施主体	田丁											
連携団体等	県、JA、対	长穀集荷業	者、農業再	手生協議会	!							
11面在次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
計画年次	0	<u> </u>		→	0							

具体的施策	②ターゲッ	②ターゲット(多様な消費者)に応じた米生産の推進										
内容		高級ブランド米「つや姫」や様々な用途に活用できる「はえぬき」などの需要に即した高品質・良食味米の安定生産を推進します。										
実施主体	町											
連携団体等	産米協、J	IA、米穀集	荷業者、農	農業者								
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度		
前圆牛次	⊚ —									→		

大分類	2 土地利用型作物
中分類	(1)高品質・高単収

目体的恢笙	1 km //= k/m	○#☆ 笠	理世術の	姚						
具体的施策	①畑TF初	の栽培・管	埋投制の	取 选						
内容		水田における畑作物の排水不良等による湿害を防止するため、各種交付金を活用し、大豆について「弾丸暗渠・うね立て播種」、そばについては「弾丸暗渠・ドリル播種」などの栽培・管理技術を徹底しす。								
実施主体	農業再生	農業再生協議会								
連携団体等	県、JA	른、JA								
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度								
前圆年次	<u> </u>									

具体的施策	②大豆優	大豆優良品種の作付拡大と新品種へのチャレンジ								
内容		優良品種「里のほほえみ」の積極的な作付拡大と、環境的ハンデを克服し大豆による農業所得の向上 ·図るため「早生等新品種」の作付を推進します。								
実施主体	町	Ţ								
連携団体等	県、JA、農	県、JA、農業再生協議会								
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度								
可凹千次	⊚ —									→

具体的施策	③大豆栽	3大豆栽培講習会とほ場巡回の実施								
内容		大豆における高品質・多収栽培技術に係る講習会を実施し、農業所得の向上を図ります。また、町内 大豆の品質の均一化を図るためほ場巡回を実施します。								
実施主体	農業再生	是業再生協議会								
連携団体等	県、JA、農	寻、JA、農業者								
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度								
可凹牛火	◎ —									→

大分類	2 土地利用型作物
中分類	(2)効率化

具体的施策	①畑作物)畑作物の団地化の推進								
内容	大豆・そ す。	大豆・そばにおける高能率で低コスト生産を行うため、各種交付金を活用し、ほ場の団地化を推進しま。								
実施主体	農業再生	協議会								
連携団体等	_	_								
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度								
可圖千次	<u> </u>									

具体的施策	②生産集	②生産集団の育成								
内容	適期収積 図ります。	適期収穫作業による品質向上を目指し、営農用機械の計画的な整備等を通じて、生産集団の育成を 1ります。								
実施主体	町									
連携団体等	県、JA、農	具、JA、農業再生協議会、農業者								
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度								
可圖千次	0	<u> </u>								→

大分類	2 土地利用型作物
中分類	(3)耕畜連携

具体的施策	①飼料用)飼料用米の生産拡大								
内容		専用品種・区分管理での飼料用米の作付拡大を誘導し、各種交付金を最大限活用した農業所得の向まを図ります。								
実施主体	農業再生	農業再生協議会								
連携団体等	JA、農業:	A、農業者								
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度								
計画年次	0	<u> </u>								

②自給飼料	 沙自給飼料の確保								
安定確保る	自給飼料基盤の強化を目的に、稲発酵粗飼料(WCS)や永年性牧草等の飼料作物の安定生産及び 定確保を図ります。また、飼料用米の地域内マッチング等を強固にする「(仮)家畜飼料センター」の整 を検討します。								
町	Т								
国、県、J <i>A</i>	国、県、JA、農業再生協議会、農業者								
29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度									
	_								
30 = =	自給飼料 安定確保を 情を検討し 可 国、県、JA 29年度	安定確保を図ります。 構を検討します。 打 国、県、JA、農業再生 29年度 30年度 同料作物 ^{飼料センター}	自給飼料基盤の強化を目的に 安定確保を図ります。また、飼業 構を検討します。 切 国、県、JA、農業再生協議会、 29年度 30年度 31年度 同料作物 飼料センター	自給飼料基盤の強化を目的に、稲発酵 安定確保を図ります。また、飼料用米の地 情を検討します。 切 国、県、JA、農業再生協議会、農業者 29年度 30年度 31年度 32年度 同料作物 飼料センター	自給飼料基盤の強化を目的に、稲発酵粗飼料(W 安定確保を図ります。また、飼料用米の地域内マッキ 情を検討します。 切 国、県、JA、農業再生協議会、農業者 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 同料作物 飼料センター	自給飼料基盤の強化を目的に、稲発酵粗飼料(WCS)や永安 安定確保を図ります。また、飼料用米の地域内マッチング等を 構を検討します。 可 国、県、JA、農業再生協議会、農業者 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 同料作物 飼料センター	自給飼料基盤の強化を目的に、稲発酵粗飼料(WCS)や永年性牧草等 安定確保を図ります。また、飼料用米の地域内マッチング等を強固にする 情を検討します。 切 国、県、JA、農業再生協議会、農業者 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 同料作物 飼料センター	自給飼料基盤の強化を目的に、稲発酵粗飼料(WCS)や永年性牧草等の飼料作 安定確保を図ります。また、飼料用米の地域内マッチング等を強固にする「(仮)家 間を検討します。 可 国、県、JA、農業再生協議会、農業者 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 同料作物 飼料センター	自給飼料基盤の強化を目的に、稲発酵粗飼料(WCS)や永年性牧草等の飼料作物の安定を定確保を図ります。また、飼料用米の地域内マッチング等を強固にする「(仮)家畜飼料セン構を検討します。 可 国、県、JA、農業再生協議会、農業者 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 34年度 34年度 35年度 36年度 37年度

具体的施策	③水田放	牧の推進								
内容		自己保全管理等の水田を有効に活用し、低コストで省力的な飼育管理を確立させるため、地域の実 に応じた簡易放牧等を推進します。								
実施主体	町	μ								
連携団体等	国、県、農	国、県、農業再生協議会、農業者								
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度								
前岡牛次	0	© —								→

大分類	3 園芸作物
中分類	(1)産地化

具体的施策	①「川西の	①「川西の定番」確立											
内容		「アスパラガス」「えだまめ」「ダリア」等の収益性の高い園芸作物に各種交付金の活用を含んだ支援を 『点化し、「川西の定番」を確立します。											
実施主体	農業再生	協議会											
連携団体等	町、JA												
計画年次	29年度	年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
前圆牛次	◎ –									→			

具体的施策	②園芸団	②園芸団地の創設											
内容	園芸産地	園芸産地を形成するため、「モデル地域」を設定し園芸団地化を推進します。											
実施主体	町												
連携団体等	国、県、J	国、県、JA、農業再生協議会、農業者											
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
可圖千次	O © -							\longrightarrow					

具体的施策	③出口対	策の強化										
内容	安定した す。また、	安定した農産物の流通・販売体制を構築するため、行政と関係機関が連携した営業活動を展開します。また、本町農産物の「トップセールス」を充実します。										
実施主体	田丁											
連携団体等	JA	JA										
計画年次	29年度	9年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
前岡牛次									→			

具体的施策	④新技術	の導入促済	進									
内容	先進的な	先進的な栽培技術の導入促進による新たな農業のイノベーションを創出し、産地形成を推進します。										
実施主体	町	गु										
連携団体等	国、県、J	国、県、JA、農業法人、農業者										
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
												

大分類	3 園芸作物
中分類	(2)チャレンジ

具体的施策	①チャレン	①チャレンジハウス										
内容	複合経営ます。	複合経営へのシフトチェンジと農業者の意欲を具現化する「チャレンジハウス」の設置及び運用を図り ます。										
実施主体	田丁											
連携団体等	国、県、J	4										
計画在次	29年度	9年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度										
計画年次	0	0 0 0								→		

具体的施策	②多品目	②多品目化の推進											
内容		「川西町の定番」をベースとしながらも市場性を勘案した新たな作物へのチャレンジと、6次産業化を側 面的に支援するため多品目化を推進します。併せて、周年出荷体系の確立を目指します。											
実施主体	町												
連携団体等	農業再生	協議会、か	わにし森の	Dマルシェ									
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
前圆牛次	0	0 0 -											

大分類	3 園芸作物
中分類	(3)高付加価値化

具体的施策	①エコファ・	①エコファーマー制度の推進									
内容		環境に配慮した「持続性の高い農業生産方式(エコファーマー)」の導入促進を図り、安全・安心な付加価値の 高い農作物の生産を推進します。									
実施主体	町										
連携団体等	県、JA、農	業再生協請	会								
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度									
前圆牛次	© —									→	

具体的施策	②かわにし	②かわにし森のマルシェとの連携											
内容	「地場産 ₋ 進します。	「地場産」へのこだわりや生産者がブランドとなる「顔」の見える販売戦略をかわにし森のマルシェと連携して推 進します。											
実施主体	町												
連携団体等	かわにし森	のマルシェ	、農業者										
計画在次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
計画年次	0	○											

大分類	1 米沢牛
中分類	(1)黒毛和牛素牛増頭

具体的施策	①個人畜	①個人畜舎の改修											
内容		施設の老朽化を起因とする廃業を防ぎ、新たな飼育スペースの確保による増頭意欲を醸成するため、 固人畜舎の改修を支援します。											
実施主体	町												
連携団体等	国、県、J	4											
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
計画年次	0 0 0 0								→				

具体的施策	②平場団	②平場団地の創設											
内容	子牛市均	子牛市場への年間上場頭数「1000頭」を目標とし、個人経営と併用した平場団地を創設します。											
実施主体	町												
連携団体等	国、県、J	A、地域、農	農業者										
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
前岡千次	0	0	<u> </u>							→			

具体的施策	③玉庭放	③玉庭放牧場の活用											
内容		本町における畜産振興の拠点施設である玉庭放牧場について、肥育牛生産はもとより繁殖基地として)更なる活用方法を検討します。											
実施主体	田丁												
連携団体等	JA、玉庭	放牧場利流	5用協議会	、農業者									
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
前岡牛次	0	0											

具体的施策	④町有牛	④町有牛貸付制度の充実											
内容	畜産農乳 実します。	畜産農家の負担軽減・経営の安定化を図り、生産基盤の強化につながる町有牛貸付制度を継続・充 とします。											
実施主体	田丁												
連携団体等	JA												
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
計画年次	<u> </u>									→			

大分類	1 米沢牛
中分類	(2)高付加価値化

具体的施策	①地域内	〕地域内一貫生産の推進										
内容		「米沢牛」ブランドに本町独自の強みである「川西生まれ川西育ち」の付加価値を付け、国内外の産地 競争に勝ち抜くため地域内一貫生産を推進します。										
実施主体	田丁											
連携団体等	県、JA、ネ	长沢牛銘柄	推進協議:	会、農業者	•							
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度		
前岡牛次	0	0	0							→		

具体的施策	②米沢牛	②米沢牛PRイベントの充実											
内容	「地酒と	地酒と黒べこまつり」に続く新たなイベント(まつり)を企画し、米沢牛のPRを強化します。											
実施主体	田丁												
連携団体等	JA、商工	会											
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
前四千次	0	0	<u> </u>							→			

具体的施策	③ふるさと	ひふるさと納税の活用										
内容		「川西生まれ川西育ち」の米沢牛をふるさと納税の返礼品として活用し、「こだわり」と「目的」を持った 「産振興を推進します。										
実施主体	町											
連携団体等	商工業者											
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度		
前岡牛次	0	0	<u></u>							→		

具体的施策	اعر和 آھ	④「稲」と「牛」の地域循環農業の推進										
内容		米どころと和牛生産地の強みを最大限生かすため、稲わらの飼料等活用、牛ふんの良質堆肥化及び機資源の土壌還元による地域循環農業を推進します。										
実施主体	田丁											
連携団体等	JA、農業	法人、農業	渚									
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度		
前岡牛次	0	0	<u> </u>							→		

大分類	2 紅大豆、豆類
中分類	(1)伝統・食文化

具体的施策	①川西町	①川西町伝承の豆「紅大豆」の品質向上										
内容		希少性が高いゆえの生産量の少なさを強みに変え、消費者ニーズに即した高品質な「紅大豆」の生産 推進します。										
実施主体	田丁											
連携団体等	JA、紅大	豆生産研究	完会、農業:	者								
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度		
前圆牛次	◎ –									→		

具体的施策	②「豆」を	②「豆」を通した食育の推進											
内容	「豆」の タ します。	「豆」の栄養価を再認識し健康ライフを実現するため、川西町の伝統的な「豆文化」で食生活を豊かにます。											
実施主体	田丁												
連携団体等	やまがた	里の暮らし	推進機構、	農業者									
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度			
前圆牛次													

具体的施策	③食卓へ	③食卓への提供										
内容		材料・原料としての「豆」の販売に加え、かわにし森のマルシェと連携し直接食卓に提供できる加工品)開発を図ります。										
実施主体	町											
連携団体等	かわにしる	条のマルシ	ェ、やまが	た里の暮ら	し推進機	構、農業者						
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度		
前圆牛次	0	0	<u> </u>							→		

具体的施策	④「豆」の	④「豆」の食文化の伝承と付加価値の向上											
内容		「豆のあるまち かわにし」の取り組みを推進し、豆の食文化を紹介・伝承して付加価値を高め、ブランド化を図ります。											
実施主体	町												
連携団体等	やまがた	里の暮らし	推進機構、	かわにしネ	条のマルシ	ェ、農業者							
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
前岡牛次	⊚ —												

大分類	3 ブランディング
中分類	(1)戦略

具体的施策	①GAP認	①GAP認証取得の推進											
内容		農産物の品質向上や農業生産工程の安全管理などの消費者が求める安全・安心を客観的に担保するため、「GAP」の認証取得を推進するとともに、取得後の実需対策に取り組みます。											
実施主体	田丁												
連携団体等	国、県、J	A、農業者											
11面在次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
計画年次	◎ –									→			

具体的施策	②有機農	②有機農産物の生産拡大と販売戦略											
内容		食の安全・安心に加え、環境に配慮した有機農産物の生産拡大及びかわにし森のマルシェと連携し、 当費者にとって有機農産物がより身近になるよう、新たな販売戦略を構築します。											
実施主体	田丁												
連携団体等	JA、かわ	にし森のマ	ルシェ、農	業者									
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
可圖千次	0	<u> </u>								→			

具体的施策	③ICT等0	③ICT等の活用による農産物の品質向上											
内容	農産物金	農産物全般にわたり、ICT等の技術を駆使した品質向上を推進し、マーケットの拡大を目指します。											
実施主体	町												
連携団体等	国、県、農	業法人、農	農業者										
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
計画十次													

大分類	1 優良農地
中分類	(1)基盤整備

具体的施策	①農道•ヵ	①農道・水路・農地等の農業基盤整備											
内容		農作業の効率化を図り、地域の担い手に農地を集積し今後も優良農地として活用するため、農業基盤 発備事業を推進します。											
実施主体	町												
連携団体等	国、県、土	地改良区	、農業者										
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
可圖千次	©—									\longrightarrow			
1										•			

大分類	2 生産基盤
中分類	(1)農地集積

具体的施策	①人•農地	①人・農地プラン作成支援											
内容		地域農業の在り方や中心的経営体に対する農地の集積計画等を定めた「人・農地プラン」の見直し・ 夏新などの地域合意形成活動を支援します。											
実施主体	田丁												
連携団体等	JA、地域	、農業者											
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
前圆牛次	© —									→			

具体的施策	②農地中	②農地中間管理事業の推進											
内容	人•農地 ます。	人・農地プランと連動した担い手への集積・集約化の具体的手法として、農地中間管理事業を推進し ます。											
実施主体	町												
連携団体等	県、JA、島	農業委員会	、地域、農	業者									
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
前圆牛次	<u> </u>									→			

大分類	2 生産基盤
中分類	(2)地域資源

具体的施策	①多面的	①多面的機能の発揮											
内容		将来にわたって多面的機能の維持・発展を図るため、日本型直接支払制度(多面的機能支払・中山間 等直接支払・環境保全型農業直接支払)を推進します。											
実施主体	町												
連携団体等	国、県、地	域、農業都	Ť										
計画年次	29年度	29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度											
前岡牛次										→			

具体的施策	②耕作放棄地対策									
内容	担い手確保による水田の有効活用と、環境整備(耕作放棄地再生利用)を柱に、耕作放棄地の発生防止策を講じます。									
実施主体	町									
連携団体等	農業再生協議会、農業委員会、地域、農業者									
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
	0	⊚ —								→

大分類	3 集落営農
中分類	(1)地域一体での取組み

具体的施策	①川西地域とも補償制度の継続									
内容	需要に応じた米生産を「オール川西」で取り組み、米価の安定と地域・集落の結びつきを強め、優良農 地を維持・フル活用するため、川西地域とも補償制度を運営します。									
実施主体	農業再生協議会									
連携団体等	JA、米穀集荷業者、地域、農業者									
計画年次	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
	© —			\rightarrow	0					

資料編

川西町農業振興マスタープラン策定の経過

年月日	経過等	内容
≪平成26年≫	>	
2 月 10 日	米政策等の見直しに係る検討会設置(再生協)	
3 月 11 日	第1回米政策等の見直しに係る検討会	正副委員長選出・検討会の進め方
4 月 16 日	第2回米政策等の見直しに係る検討会	アドバイザー設置・スケジュール
		アドバイザー 山形大学 農学部 教授 小沢 亙氏
6 月 22 日	研修会	アドバイザー基調講演
		パネルディスカッション
7 月 24 日	第3回米政策等の見直しに係る検討会	ワークショップ
8 月 20 日	第4回米政策等の見直しに係る検討会	ワークショップ
11 月 20 日	第5回米政策等の見直しに係る検討会	ワークショップ集約内容検証
≪平成27年≫	>	
1 月 29 日	第6回米政策等の見直しに係る検討会	ワークショップ評価分析
4 月 30 日	川西町農業再生協議会総会	検討結果報告 協議継続
6 月 29 日	第1回米政策等の見直しに係る検討会	専門部会設置
		第1専門部会(米·土地利用型作物)
		第2専門部会(畜産)
		第3専門部会(園芸・6次)
		第4専門部会(次世代)
 ≪平成28年≫	>	
3 月 8 日	第4専門部会(次世代)	
3 月 11 日	第2専門部会(畜産)	
3 月 16 日	第3専門部会(園芸・6次)	
3 月 18 日	第1専門部会(米・土地利用型作物)	
3 月 24 日	第2回米政策等の見直しに係る検討会	専門部会協議結果報告
4 月 27 日	川西町農業再生協議会総会	検討結果報告 協議継続
7 月 15 日	諮問	マスタープラン策定について
7 月 22 日	第1回米政策等の見直しに係る検討会	マスタープラン作成(諮問)・専門部会
8 月 4 日	第1専門部会(米·土地利用型作物)	
8 月 9 日	第4専門部会(次世代)	
8 月 10 日	第2専門部会(畜産)	
8 月 19 日	第1専門部会(米·土地利用型作物)視察研修	秋田県
8 月 23 日	第3専門部会(園芸・6次)・視察研修	東根市、天童市
9 月 8 日	第4専門部会(次世代)	
9 月 12 日	第3専門部会(園芸・6次)	
9 月 14 日	第2専門部会(畜産)	
11 月 18 日	第1専門部会(米・土地利用型作物)	
11 月 29 日	第2回米政策等の見直しに係る検討会	答申(案)内容確認
12 月 13 日	農業振興対策協議会代表者会議	マスタープラン素案検討
————— ≪平成29年≫	>	
1 月 20 日		
2 月 3 日		
2 月 3 日	答申	ロ・1 、1本/男を中に見し
2 月 17 日		
	川口門俄女俄貝土貝伽俄女	ヾヘメ [─] ノ /ノ (未/ 矶 切

米政策等の見直しに係る検討会委員名簿

(敬称略)

職名	氏 名	委員区分	備考
	後藤昌弘	山形おきたま農業協同組合稲作振興会川西支部	, in
副委員長	藤巻陽一	川西町農業再生協議会幹事長	
 委 員	登 坂 賢 治	川西町農業再生協議会副会長	
 委 員	山田順一	川西町農業再生協議会副会長	H26.3.11~H27.3.31
 委 員	若 林 英 毅	川西町農業再生協議会副会長	H27.6.29~
委 員	小田雄司	川西町農業再生協議会幹事長	H26.4.16~H27.3.31
委 員	加藤敏弘	小松地区農業振興対策協議会	H26.3.11~H27.3.31
委 員	吉田弘幸	小松地区農業振興対策協議会	H27.6.29~
委 員	菅 井 一 朗	大塚地区農業振興対策協議会	H26.3.11~H26.3.31
委 員	牛 谷 清 海	大塚地区農業振興対策協議会	H27.6.29~
委 員	荒 井 浩	犬川地区農業振興対策協議会	
委 員	寒河江 与一	中郡地区農業振興対策協議会	
委 員	大河原 弘	玉庭地区農業振興対策協議会	
委 員	緒 形 雄 一	東沢地区農業振興対策協議会	H26.3.11~H26.3.31
委 員	鈴 木 憲 和	東沢地区農業振興対策協議会	H27.6.29~
委 員	髙 橋 敬 一	吉島地区農業振興対策協議会	
委 員	島津悦郎	川西町認定農業者の会	H26.3.11~H26.3.31
委 員	伊藤寿郎	川西町認定農業者の会	H28.7.22~
委 員	井 上 清 人	山形おきたま農業協同組合川西地区青年部	
委 員	嶋 貫 諭	山形おきたま農業協同組合川西地区青年部	
委 員	須 藤 洋 子	山形おきたま農業協同組合川西地区女性部	H27.6.29~
委 員	堀 内 竹 子	山形おきたま農業協同組合川西地区女性部	H26.3.11~H27.3.31
委 員	鈴 木 しげよ	山形おきたま農業協同組合川西地区女性部	H27.6.29~
委 員	安部京子	山形おきたま農業協同組合川西地区女性部	H26.3.11~H27.3.31
委 員	鈴 木 喜 一	山形おきたま農業協同組合川西町野菜部会	
委 員	奥村隆浩	山形おきたま農業協同組合川西町果樹振興会	H26.3.31~H28.3.31
委員	生井正雄	山形おきたま農業協同組合川西町果樹振興会	H28.7.22~
委 員 ————	小 形 義 美	山形おきたま農業協同組合川西町花卉振興会	
委 員	村山邦男	山形おきたま農業協同組合川西町大豆部会	H26.3.11~H28.3.31
委員	遠藤義則	山形おきたま農業協同組合川西町大豆部会	H28.7.22~
委員	齋藤幸雄	山形おきたま農業協同組合川西町そば部会	
委員	生田一幸	山形おきたま農業協同組合川西町和牛振興会	H.27.6.29~
委員	寒河江 秀明	山形おきたま農業協同組合川西町肉牛部会	
委員	岡崎政美	山形おきたま農業協同組合川西町酪農振興協議会	
委員	井 上 文 典	米穀生産集荷団体 	
委員	齋藤富雄	米沢平野土地改良区 	
委員	金子昭雄	白川土地改良区	
委員	勝見和彦	会長が指名する者	
委員	堀内利弘	会長が指名する者	
委員	平田勝越	会長が指名する者	
委員	川崎泰久	会長が指名する者	
委 員	牛 谷 紀 晶	会長が指名する者	



産振発第1145号 平成28年7月15日

川西町農業再生協議会 会長 原 田 俊 二 殿

川西町副町長 山 口 俊 昭

川西町農業振興マスタープランの策定について(諮問)

経営所得安定対策並びに行政による生産数量目標の配分見直し等米政策等の見直しを踏まえた、国策に左右されない農業振興の長期戦略の策定について諮問いたします。



2 8川西協議会第76号 平成29年2月3日

川西町副町長 山 口 俊 昭 殿

川西町農業再生協議会 会長 原 田 俊 二

川西町農業振興マスタープランの策定について(答申)

平成28年7月15日付け産振発第1145号で諮問のあった川西町農業振興マスタープランの策定について、本協議会での議論を踏まえ、別添のとおり答申します。

川西町農業振興マスタープランの骨子

【米・土地利用型作物 (第1専門部会)】

- 1 平成30年産以降の米政策の見直しに係る対応
- (1) 生産数量目標に代わる「目安の数値」の提示
- (2) 川西地域とも補償制度の継続
- 2 水田フル活用
- (1) 4,400haの最大活用
 - ①米+ αの土地利用型作物の作付面積の維持(大豆・そば)
 - ②飼料用米生産拡大、WCS・牧草の作付面積の維持

【畜産(第2専門部会)】

- 1 黒毛和牛素牛増頭
- (1) 個人経営と団地化の併用
 - ①個人畜舎の改築・改修 →経営を維持・継続させる取り組み
 - ②玉庭放牧場の活用と平場団地の創設
- 2 「米沢牛ブランド」
- (1) 高付加価値化(品質 $+\alpha$)
 - ①地域内一貫経営(県内で川西町だけの強み)
 - ②ふるさと納税の活用(畜産振興を目的) ⇒「川西生まれ川西育ち」へのこだわり
 - ②「黒べこまつり」に続く新たなイベント(まつり)
- 3 耕畜連携
- (1) 飼料作物の確保と水田フル活用
 - ①「米どころ」の強み⇒WCS・飼料用米・稲わら
 - ②水田放牧の積極的推進

【園芸・6次(第3専門部会)】

- 1 園芸産地化
- (1) アスパラガス・えだまめ・ダリア等の収益性の高い作物の選定と作付拡大
 - ①「川西の定番」の確立
 - ②ベース (川西の定番) $+\alpha$ (多品目化へのチャレンジ)
 - ③市場動向調査・出口対策の強化
- 2 担い手確保
- (1) チャレンジハウス
 - ①複合経営へのシフトチェンジ・若手農業者の意欲 ⇒ 園芸振興の目玉
- 3 6次産業化・かわにし森のマルシェ
- (1) 生産者とのつながり
 - ①出荷者数の増加より、出荷回数の増加を目指す
- (2)情報発信
 - ①商品の「魅せ方」

【次世代(第4専門部会)】

- 1 「経営力」の養成
- (1) 経営戦略を策定する上での学習
 - ①損益計算書・貸借対照表等の作成研修会の実施
 - ②農業法人経営者との意見交換会
- 2 「将来の営農ビジョン」の創造
- (1) 水稲 $+\alpha$ の取り組み
 - ①農業基盤のベース(水稲)に新たなチャレンジ(園芸等)
- 3 「農業制度」の理解
- (1) 中心経営体となる下準備
 - ①農業情勢・農業制度に係る情報収集・情報交換する場の設定
- 4 「次世代に対する支援」の充実
- (1) 次世代「誕生」への支援
 - ①農業後継者の「掘り起し」と職種を問わない若手の交流

川西町農業振興マスタープラン

平成29年3月 川西町産業振興課

₹999-0193

山形県東置賜郡川西町大字上小松 1567 番地 TEL 0238(42)6642/FAX 0238(42)2600

E-mail:sangyoshinko@town.kawanishi.yamagata.jp